

<b>Title</b>	リカードの『経済学および課税の原理』における価値論の修正過程
<b>Author(s)</b>	鈴木, 真実哉
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢, 13(1): 113-123
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=506">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=506</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# リカードウの『経済学および課税の原理』 における価値論の修正過程

鈴木 真実哉

The Revision Process of the Theory of Value in David Ricardo's "On the Principle of Political Economy and Taxation," 1817

Mamiya SUZUKI

D. Ricardo's theory of value is generally known as "labor theory of value," but this theory was revised to "production cost theory of value" in his famous work, "On the Principle of Political Economy and Taxation," 1817, Chapter 1. The key point in this revision is his definition of "cost of production."

## 1. 最初の価値論

リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) は、その主著『経済学および課税の原理』(On the Principle of Political Economy and Taxation, 1817) 初版の序文において、土地の生産物が、土地の所有者、資本の所有者、労働者、という社会の3階級のあいだに、地代、利潤、賃金として分配される諸法則を明らかにすることが、経済学の主要問題であると述べている。この問題は、重農学派の人々 (physiocrats) やアダム・スミス (Adam Smith, 1723-1790) の、一国の富の増大をもたらす原因を明らかにすることに経済学の主要問題があるとしている見解と、本質的には、同一のものである。なぜなら、リカードウにとって、生産物の、地代、利潤、賃金への分配される分の大きさが、富の増減、すなわち、土地、資本、労働を用いて生産された生産物の増減の変化とともに、どのように変化するのか、さらに、それを規定する諸法則は何か、という問題にかかわるものであるからである。

リカードウは、この問題の考察を、「生産物の価値を規定するものは何か」という価値の問題の解明からはじめている。リカードウの見解は『原理』第一版第一章の「価値について」の表題「一

---

**Key words;** Labour Theory of Value, Cost of Production, Wages, Profits, Fixed Capital, Liquid Capital

商品の価値，すなわち，この商品と交換されるなにか他の商品の分量は，その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって，その労働に対して支払われる報酬の多少には依存しない<sup>(1)</sup>によって示されている。この表題において，リカードの二つの主張を区別しておくことが必要である。第一に，財貨の価値はその生産に必要な労働量に依存する。第二に，財貨の価値は労働に対して支払われる報償すなわち賃金の多寡に依存しない，という2点である。

第一版ではこの第一章はまだ節に分けられていない。その後，第二版では五節に，第三版では七節に分けられ，第一版第一章の上記の表題は，第二版からは第一節の表題となった。この増補改訂の過程で，リカードは自身の見解を推敲し，修正点が一層明確にされていったのである<sup>(2)</sup>。

## 2. 使用価値と交換価値

「価値について」の第一章は，どの版においても，アダム・スミス（Adam Smith 1723～1790）と同様に，「使用価値」と「交換価値」のパラドックスに言及することから始められている。ただ，スミスは，有用性（utility）＝使用価値と交換価値の区別に言及しながら，価値の考察において使用価値に全く触れていない。同様に，リカードも有用性＝使用価値を交換価値の問題から除外してしまっている。ただし，使用価値の問題が欠落しているという点に関して，リカードの場合とスミスの場合では事情が異なる。リカードは次のように述べている。

「効用は，交換価値にとって絶対には不可欠ではあるけれども，その尺度ではない。もしも一商品がどうみても役に立たないならば，——言い換えれば，もしもそれがどうみてもわれわれの欲望満足に寄与しえないならば，——それがいかに稀少であろうとも，あるいはそれを取得するのにどれほどの労働量が必要であろうとも，それは交換価値をもたないであろう。」<sup>(3)</sup>

これは，後に，J. B. セイ（Jean Baptiste Say 1767～1832）との論争にかかわる点でもある。

## 3. 投下労働価値論と経済段階

このように，リカードにおいては，財貨のもつ有用性は交換価値にとって絶対的に不可欠な前提であるが，その源泉ではなく，その大きさに依存するものではなかった。リカードにとって交換価値の源泉は二つ，すなわち，第一に財貨の稀少性，第二にその財貨を獲得するのに要する労働量である。

第一の部類に属する財貨は，稀有な彫像絵画，稀観書，古銭のような，労働によって数量を増加させることができず，その価値はその生産に要する労働量とは全く無関係で，それを獲得しようと欲する人々の富と嗜好（wealth and inclination）の変化に依存するものである。けれども，それは「日々市場で取引される商品総量のきわめて小部分を占めているにすぎない」<sup>(4)</sup>として，価値の

源泉としての稀少性と欲望は価値論の考察の外におかれ、考察の重点は、価値の源泉としての投下労働量におかれた。リカードウによれば、

「欲求の対象である財貨の最大部分は、労働によって取得されるのであって、それらの財貨は、もしもわれわれがそれらを取得するのに必要な労働を投下する気になりさえすれば……ほとんど際限なしに増加しうるであろう。」<sup>(5)</sup>

からである。そうして、

「もしも商品に実現された労働量はその交換価値を左右するものとすれば、労働量のあらゆる増加は、労働が投下された当の商品の価値を増加させ、同様にあらゆる減少はそれをひき下げるにちがない。」<sup>(6)</sup>

と断定する。

このリカードウの投下労働説は、次の叙述で明らかのように、「土地の私有と資本の蓄積のおこなわれている社会」にも妥当するとした点で、スミスが、投下労働説は「土地の私有と資本の蓄積にさき立つ初期未開の社会」にのみ妥当するとした点で異なるものである。

「アダム・スミスは、さまざまな対象を獲得するのに必要な労働量のあいだの割合だけが、これらの対象を互いに交換しあうための規則を与えうる唯一の事情である、という原理を十分に認知していたにもかかわらず、しかもなお、その適用を、『資本の蓄積と土地の占有とに先行する初期未開の社会状態』に限定し、利潤と地代とが支払われなければならないならば、これらのものが、諸商品の生産に必要な単なる労働量とは無関係に、それらの商品の相対価値にいくらかの影響をおよぼすかのように考えていた」

「しかしながら、アダム・スミスは、資本の蓄積と土地の占有とが相対価値におよぼす効果をどこでも分析していない。それゆえに、諸商品の生産に投下された労働の比較量によって、その交換価値に明らかにもたらされる効果が、資本の蓄積と地代の支払とによってどの程度まで修正または変更されるかを決定することが、重要である。」<sup>(7)</sup>

以上の二つの連続するパラグラフは、『原理』第三版の第三節の表題に続くパラグラフに該当する第一版の部分であるが、第三版においては削除されている。つまり、リカードウは、『原理』第一版においてはスミスの価値の分解論を支持しながらも、構成価値論を否定して、投下労働価値論によって理論を一貫しようとしていたことがわかる。すなわち、商品の価値は、その生産に必要な労働によって決定され、それはまたそれぞれの事情によって、異なる賃金と利潤に分割されるが、異なる割合での賃金と利潤への分割が、逆に商品の価値の大きさを決するというにはならないとする理論である。したがって、商品の価値の「(利潤と賃金への——著者補足)分割はこれらの商品の相対価値には影響をおよぼさないであろう」<sup>(8)</sup>ということになるのである。

#### 4. 資本蓄積のおこなわれている社会における価値原理

リカードゥの『原理』第一版第一章における主な関心は、資本蓄積のおこなわれている社会における価値法則の究明であり（「地代」の問題は第二章の主題である）、アダム・スミスの考えとは違って、この社会においても投下労働量が財貨の価値を規制することを論証しようとしている。資本を蓄積された労働としてとらえ、労働と資本の生産物の価値は、その生産に投ぜられた直接労働量と蓄積された労働量の総計によって規制される、というのが主な結論である。この問題は、『原理』第三版では、「商品に直接使用される労働ばかりでなく、このような労働を助ける、器具、道具、および建物に投下される労働もまた、商品の価値に影響をおよぼす」<sup>(9)</sup>という表題をつけて、新しく区分した第三節において取り上げられている。この点に関するリカードゥの説明は次のようである。

「社会の職業〔の範囲〕が拡張されて、ある者は漁撈に必要な丸木舟と釣道具を供給し、他の者は種子と農業ではじめて使用される粗末な機械とを供給するものと仮定しても、なお、生産される諸商品の交換価値は、その生産に投下される労働に、たんにその直接の生産に投下される労働ばかりでなく、それら〔器具または機械〕を用いてなされる特定の労働を実行するのに要するすべての器具または機械に投下される労働もふくめて、投下労働に比例するであろう、という同じ原理は依然として真実であろう。」<sup>(10)</sup>

また、

「もしもわれわれが一層の進歩が遂げられ技術と商業が繁栄している社会の状態を観察しても、なお諸商品の価値がこの原理にしたがって変動する、ということを見出すであろう。」<sup>(11)</sup>

として、リカードゥは靴下の例を挙げ、その価値を規定するものは、靴下製造に直接投下される労働量ばかりでなく、間接的にその製造に寄与した労働量の総計であるとしている。後者の例は、(1)原棉栽培のための土地耕作の労働、(2)原棉運搬およびその運搬具を製造する労働、(3)紡織工の労働、(4)この生産を助ける建物、機械器具を作る労働、(5)小売商人の労働、などである。

明らかに、これは、資本形成を考慮した場合への投下労働価値説の拡大である。道具・器具を使用して生産される種々の財貨の交換価値が問題とされ、それらは、その生産に投入された直接労働量と、蓄積された（間接的な）労働量の合計の大きさのみによって決定される、ということになる。ただし、この原理が妥当するためには、道具・器具は同一量の労働によって生産されたものだからこそ、その価値は等しく、かつまたその耐久性が等しくなければならない、ということが前提とされている点に注意しなければならない。これを、リカードゥは次のような事例で説明している<sup>(12)</sup>。

獵師の弓矢も、漁師の丸木舟も、同一労働量の所産として、その価値は100ポンド、その使用にたえる期間（耐久性）は10年。この弓矢と丸木舟を使用して、獵師は年100ポンドを投じて、毎日

## リカードウの『経済学および課税の原理』における価値論の修正過程

10人の人を雇って、10頭の鹿をとり、漁師も年100ポンドを投じて、毎日10人の人を雇って、20尾の鮭をとるならば、鹿と鮭の交換比率は、鹿1頭：鮭2尾となる。

この前提の下では、諸財貨の相対価値は、完全にその生産に投下された労働量に依存することになるが、リカードウはこれと関連して、『原理』第三版第一章第三節において、生産物の賃金と利潤への分割の差異は、それらの相対価値に影響するものではない、と主張している。

「賃金として支払われるであろう割合は、利潤の問題にとってはもっとも重要である、というのは、利潤が高いか低いかは、賃金が低いか高いかに正確に比例するであろう、ということがただちにわかるはずだからである。しかし、賃金は両職業において同時に高くあるいは低くなるであろうから、この割合は魚と獵獣の相対価値にすこしも影響しえないであろう。」<sup>13</sup>

ここまでは、『原理』第三版第一章第一節の表題に示されているリカードウの主張、すなわち、商品の価値は賃金の多寡に依存しない、という考え方は貫ぬかれている。

しかし、リカードウは第一章第三節の叙述を要約した上、あらたに「固定資本」、「流動資本」という言葉を導入し、次のように述べている。

「賃金の上昇は、諸商品を、……その生産になんら追加労働を要することなく、同じ割合の固定資本と流動資本、および同じ耐久性の固定資本を使用する他のどのような商品との比較においても、ひき上げることはないであろう。もしも他の商品の生産に要する労働が増減するならば、すでに述べてきたように、このことはただちにその相対価値に変動をひき起こすけれども、しかしこのような変動は所要労働量の変動によるものであって、賃金の上昇によるものではないのである。」<sup>14</sup>

と。この要約は、リカードウの価値論の修正を理解する上で、非常に重要である。なぜなら、その修正は、前に述べた「この原理が妥当するためには、道具・器具は同一量の労働によって生産されたものだからこそ、その価値は等しく、かつまたその耐久性が等しくなければならない」という前提の変更につながるからである。

## 5. 価値論の修正

### (1) 問題点の整理

リカードウの『原理』第三版第一章第四節の表題、

「諸商品の生産に投下される労働量はその相対価値を左右するという原理は、機械およびその他の固定的かつ耐久的資本の使用によって、相当に修正される。」<sup>15</sup>

と、同じく第五節の表題、

「価値が賃金の上昇または低下とともに変動しないという原理は、資本の耐久性が不等であること、および資本がその使用者の許に回収される速度が不等であることによってまた修正される。」<sup>16</sup>

は、リカードゥの価値論の修正となる主張を示している。この二つの表題は、明らかに、前述の第一章第一節によって示され、第三節まで貫ぬかれてきたリカードゥらの主張の修正を示すものとなっている。また、第一章第四節が、

「固定資本の耐久性の程度のこの差異と、二種の資本が組み合わされる割合のこの多様性とは、諸商品を生産するのに必要な労働量の多少以外に、それらの商品の相対価値を変動させる、もう一つの原因を導入する——この原因とは、労働の価値の騰落ということである。」<sup>47)</sup>

という文が始めにきていることから察知できるように、第一章第四節と第五節の表題に示されている、二つの主張の修正論は、すでに二つとも第一章第四節でとりあげられているのである。

この第一章第四節の冒頭の叙述について、いくつかの点を確認しておく。

- ・「労働の価値の騰落」とは、「労働賃金の騰落」のことである。
- ・「二種の資本」とは、「流動資本」と「固定資本」である。
- ・「流動資本」とは、「労働を養うべき」、「労働者が消費する食物衣服についやされる賃金の支払いに充てられ」、「速やかに消耗される」資本のことである。
- ・「固定資本」とは、「道具、機械および建物」等々、直接労働を助け、比較的耐久的な資本である<sup>48)</sup>。
- ・「固定資本の耐久性」というのは、「固定資本の使用にたえる期間」である。前記の例では、猟師や漁師の固定資本（弓矢、丸木舟）の耐久期間は10年であった。したがって、その1/10の価値が、毎年、生産物の中に入って行く。これに対して、流動資本は、それを使用して行なわれる生産とともに、その価値の全てが生産物の中に入って行く。

これらの点をふまえて、リカードゥが諸財貨の相対価値を貫ぬく法則を考察しようとしたときの前提を、次の五点に要約してみる。単純化のために、二部門によって生産される二財貨の経済を考える。また、市場にもたらされる財貨は、即座に売られると仮定されている。

- (i) 同額の流動資本のみが用いられ、それが生産した財貨を市場にもたらすまでの時間が同じ場合
- (ii) 同額の資本が用いられ、しかもそれが流動資本と固定資本とに分けられる割合は同じで、固定資本の耐久性が同じ場合
- (iii) 流動資本と固定資本の割合が異なる場合
- (iv) 諸財貨が同額の資本をもって、同量の労働によって生産されるが、市場にもたらされる時間が異なる場合
- (v) 流動資本と固定資本が、それぞれの生産において同額・同割合であっても、固定資本の耐久性、すなわちその使用者へ復帰する速度（回転速度）が異なる場合

これらの前提のなかで、(i)と(ii)の場合は、リカードゥが第一章第三節において取り上げており、この場合、それぞれの部門において生産された財貨の価値は、賃金の騰落および利潤の騰落にかか

わりなく、まさしくその生産に投じられた労働量に比例するとする場合である。

## (2) 生産費説への傾斜

(i)と(ii)の場合においてリカードウの主張が成立するのは、財貨の価値がその生産に投下された労働量に比例し、その価値が実際に賃金と利潤とに分割されても、賃金や利潤の結果的な大きさに左右されないと考えているからである。ところが、(iii)~(v)の場合には、財貨の生産に投下された労働量が同じであっても、流動資本と固定資本の耐久性の差異ばかりでなく、賃金や利潤の騰落によっても異なった価値を生むという考え方が含まれているのである。それは明らかに、賃金と利潤が、単に財貨の価値の分割された部分にすぎないというのではなく、財貨の価値の構成要素であるとする見解に立つものである。これは、リカードウの次の叙述からもわかる。

「任意の二つの商品の相対価値の実質的かつ究極的な規制者は、その生産費であって」<sup>(19)</sup>

「商品の価格を究極的に左右しなければならないものは、生産費であって」<sup>(20)</sup>

「生産費とは私によればつねに賃金と利潤の意味である」<sup>(21)</sup>

「この自然価格こそは、……労働者に通常の率の賃金を与え、資本家に通常の率の利潤を与えるのに必要な価格なのである。」<sup>(22)</sup>

賃金と利潤を、単なる生産物の価値の分割部分ではなく、生産物の価値の構成要素と考えるからこそ、リカードウは次のような修正を行なっている。『原理』第一章第四節以降になると、前述の(i)と(ii)の場合においても、各労働者一人当たり50ポンド、計100人、したがって総計5000ポンドの資本を用いて生産された穀物や機械の価値は、5000ポンドではなく、10%の利潤を加えて、5500ポンドである、と考えるようになる<sup>(23)</sup>。

したがって、こうした考え方から、前述の注(21)や注(22)のような叙述となり、リカードウ自身も、『原理』第四章「自然価格と市場価格について」において展開されるような、アダム・スミスと同様の理論展開をすることになるのである。

## (3) 価値修正論

### a. (iii)の場合<sup>(24)</sup>

リカードウの例では、労働者一人当たり50ポンドの賃金、100人の労働者、したがって5000ポンドの資本を使用して穀物および機械が生産され、それらの生産物の価値は10%の利潤を含めて5500ポンドであるとしている。この場合、穀物および機械の生産に用いられた資本は、前述の前提によれば、まだすべて流動資本である。ところが、農業者は次年度も同じ5000ポンドの流動資本を用いて穀物を生産するのに、製造業者は同じ5000ポンドの流動資本のほかに、5500ポンドの機械すなわち固定資本を用いて製造品（例えば靴下）を生産する、という点が問題になってくる。これを表示すると（表I）のようになる。

(表 I)

部門	流動資本 (A)	固定資本 (B)	使用資本総額 (A)+(B)
農業者	£5000	0	£ 5000
製造業者	£5000	£5000	£10500



部門	賃金 (C)	10%の利潤 (D)	生産物価値 (C)+(D)
農業者	£5000	£ 500	£5500
製造業者	£5000	£1050	£6050

このように、

「資本家たちは彼らの商品の生産に年々正確に同一量の労働<sup>26)</sup>を雇用しながら、しかも彼らの生産する財貨が、各人によってそれぞれ使用される固定資本の、すなわち蓄積された労働の、分量が異なるために、価値を異にする場合が、ここにあるわけである。」<sup>25)</sup>

ということになるのである。

ところが、リカードは、この叙述に続いて、流動資本と固定資本の異なる場合、各部門で生産される諸財貨の相対価値が、賃金の騰落によって、どのような影響をうけるかということの問題にし、次のように説明している。

「労働の騰落による財貨の相対価値の変更の程度は、固定資本が、使用される全資本にたいして占める割合に依存するであろう。きわめて高価な機械によって生産されるか、あるいはきわめて高価な建物のなかで生産される商品、もしくは市場にもたらされうるまでに長時間を要する商品は、すべてその相対価値が下落するであろうが、それにたいして、主として労働によって生産されるか、もしくはすみやかに市場にもたらされる商品は、すべてその相対価値が騰貴するであろう。」<sup>27)</sup>

b. (iv)の場合<sup>28)</sup>

リカードの例では、二人の製造業者が、2000ポンドの資本を使用して、二種類の財貨を生産する。ただし、その一人のAは、この2000ポンドの資本で40人の労働者を雇い、その生産物を第1年度の終わりに市場にもたらす。他の一人のBは、第1年度において1000ポンドで20人の労働者を雇い生産物を生産し、さらに第2年度において残りの1000ポンドで20人の労働者を雇ってそれを仕上げ、第2年度の終わりに市場にもたらす。これを表示すると(表II)のようになる。

(表Ⅱ)

	第1年度	第2年度
生産者A	流動資本 £2000 → 賃金 2000 利潤10% 200 生産物価値 2200	
生産者B	流動資本 £1000 → 賃金 1000 利潤10% 100 ※仕掛品 1100	

※注 (29)

こうして、リカードウは、価値修正論の中心である『原理』第一章第四節を次の叙述で結んでいる。

「そうだとすれば、異なった事業において使用される資本が、異なった割合の固定資本と流動資本とに分割されることは、明らかに、生産にほとんどもっぱら労働が使用されるばあいに普遍的に適用される規則、すなわち、商品は、その生産に投ぜられる労働量に大小がなければ価値の相異はけっしてない、という規則に、かなりの修正を導入する」<sup>(31)</sup>

c. (v)の場合<sup>(31)</sup>

ここでは、リカードウの2番目の主張、「賃金の騰落は財貨の相対価値を左右しない」という点が修正されている。すなわち、

「賃金上昇するときは、一製造業において固定資本が優位を占めるに比例して、その製造業で生産される商品の価値は、流動資本が優位を占める製造業で生産される商品の価値よりも、相対的に低くなる。」

として、(iv)の場合における主張を再度、展開し、

「固定資本の耐久性がより小となり、流動資本の性質に近づくに比例して、同一の結果が同一の原因によってもたらされるであろう。」<sup>(32)</sup>

と、リカードウは結論している。

(以上)

注

(1) Ricardo, D., On the Principle of Political Economy and Taxation, The Work and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 1951-55. Volume I, 1951. (以下、PETと表示する) p. 11

邦訳は、

D. リカードウ著、堀経夫訳『経済学および課税の原理』「リカードウ全集」第一巻、雄松堂出版、

1971 (以下、『原理』と表示する), p. 13.

- (2) リカードウの著書『経済学および課税の原理』は、その直前の著書『穀物の低い価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論』(Essays on the Influence of a Low Price of corn on the Profits of Stock, 1815) の出版直後から計画されていた。リカードウの著作、書簡のほとんどは、今日、P. スラッフア編『リカードウ全集』によって、きわめて容易に読むことができる。『原理』はジェームス・ミル (James Mill, 1773~1836) の励ましと、トーマス・マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766~1834) などとの意見の交換によって仕上げられ、その初版は1817年4月に売り出された。第2版は1819年に、リカードウ存命中の最終版第3版は1821年に出版された。上記のスラッフアが詳細に述べているように、リカードウの最終的な見解は、幾多の増補改訂がなされた第3版に示されている。
- (3) PET. p. 11, 『原理』, pp. 13-14.
- (4) PET. p. 12, 『原理』, p. 14.
- (5) 同上
- (6) PET. p. 13, 『原理』, p. 16.
- (7) PET. p. 23, note 2, 『原理』, p. 26 注2.
- (8) PET. p. 24, 『原理』, pp. 27-28.
- (9) PET. p. 22, 『原理』, p. 26.
- (10) PET. p. 24, 『原理』, p. 28.
- (11) 同上
- (12) PET. pp. 26-27, 『原理』, p. 30.
- (13) PET. p. 27, 『原理』, p. 30.
- (14) PET. pp. 29-30, 『原理』, p. 33.
- (15) PET. p. 30, 『原理』, p. 34.
- (16) PET. p. 38, 『原理』, p. 43.
- (17) PET. p. 30, 『原理』, p. 34.
- (18) PET. p. 31, 『原理』, p. 35.
- (19) PET. p. 344, 『原理』, p. 395.
- (20) PET. p. 382, 『原理』, p. 439.
- (21) Ricardo, D., Notes on Malthus's Principles of Political Economy, The Work and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 1951-55. Volume II, 1951. p. 42.  
邦訳は、  
D. リカードウ著、鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』「リカードウ全集」第二巻、雄松堂出版、1971. p. 59.
- (22) 上記 Ricardo, D., Notes on Malthus's Principles of Political Economy, p. 38. 同じく、D. リカードウ著、鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理』p. 51.
- (23) PET. p. 34, 『原理』, p. 38.
- (24) PET. p. 34, 『原理』, pp. 38-39.
- (25) PET. p. 34, 『原理』, p. 39.
- (26) 5000ポンドの流動資本によって表わされる。
- (27) PET. p. 35, 『原理』, p. 40.
- (28) PET. p. 37, 『原理』, pp. 41-42.
- (29) リカードウが挙げている事例では、「流動資本」はもっぱら労働の賃金部分にあてられるものと考えられており、それと「固定資本」が組み合わせられるのであって、いわゆる「原料」というものはない。ここで、生産者Bが、第1年度に生産し、第二年度に仕上げようとするものは、まさに「流動資本」としての「原料」である。もっとも、リカードウは、流動資本と固定資本の区別の基準を、「それが速かに消耗され、ひんばんに再生産されるか」否か、すなわち「それが使用者の手に回収される時間」

リカードゥの『経済学および課税の原理』における価値論の修正過程

の大小においている (PET. p. 31, 『原理』, p. 35.)。したがって、リカードゥは、この事例において、生産者Bの「仕掛品」としてあるものを、「固定資本」と考えているとよいであろう。しかし、厳密には、それは「固定資本」ではない。この表Ⅱに、「固定資本」を導入して考えることはそれほど困難なことではないが、その場合は、(iii)の場合において考えられるように、生産者Aと生産者Bの生産物の価値の差は、さらに大きくなるであろう。

- (30) PET. pp. 37-38, 『原理』, p. 42.
- (31) PET. pp. 38-43, 『原理』, pp. 42-49.
- (32) PET. pp. 38-39, 『原理』, p. 43.

(以上)